

「ぎふ農業・農村基本計画」 の取組状況

平成28年1月

岐阜県農政部

- ・全96指標のうち実績評価を行ったものは、95指標
- ・評価をした95指標のうち、目標を概ね達成できたもの(A及びBランク)は、57指標

H27.12月末 現在

達成率は60%

○ 指標のランク別内訳 《96指標》

	実績評価ができた指標 [95指標]					実績評価ができていない指標 (廃止した指標)
	Aランク 達成率 100%以上	Bランク 達成率 80~100%	Cランク 達成率 50~80%	Dランク 達成率 0~50%	Eランク 基準年から マイナス	
実績	46指標 (48%)	11指標 (12%)	11指標 (12%)	10指標 (10%)	17指標 (18%)	1

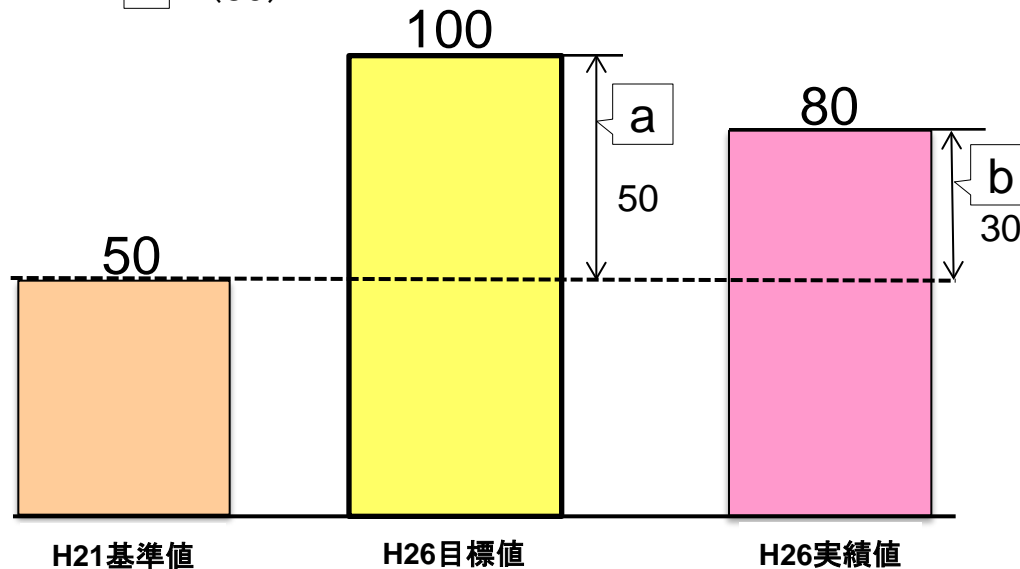
達成率の計算について

達成率の計算方法(例)

$$\text{達成率(\%)} = \frac{\text{b: H26実績値} - \text{H21基準値 (基準値からどれだけ増加したか)}}{\text{a: H26目標値} - \text{H21基準値 (基準値からどれだけ増加させるか)}} \times 100$$

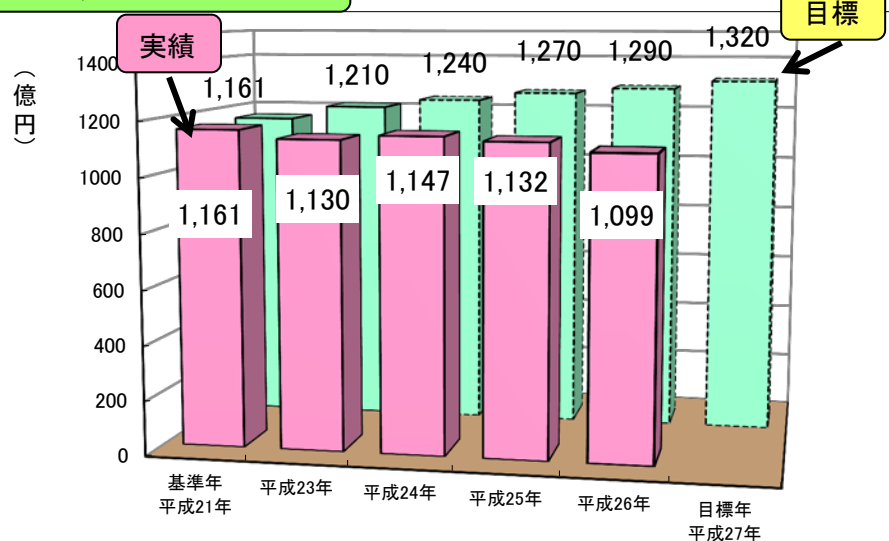
○達成率

$$\frac{\text{b (30)}}{\text{a (50)}} \times 100 = 60\%$$



主要指標（8指標）の実績

(1) 農業産出額



農林水産省調べ

H26年度達成率

マイナス

E

【評価・分析】

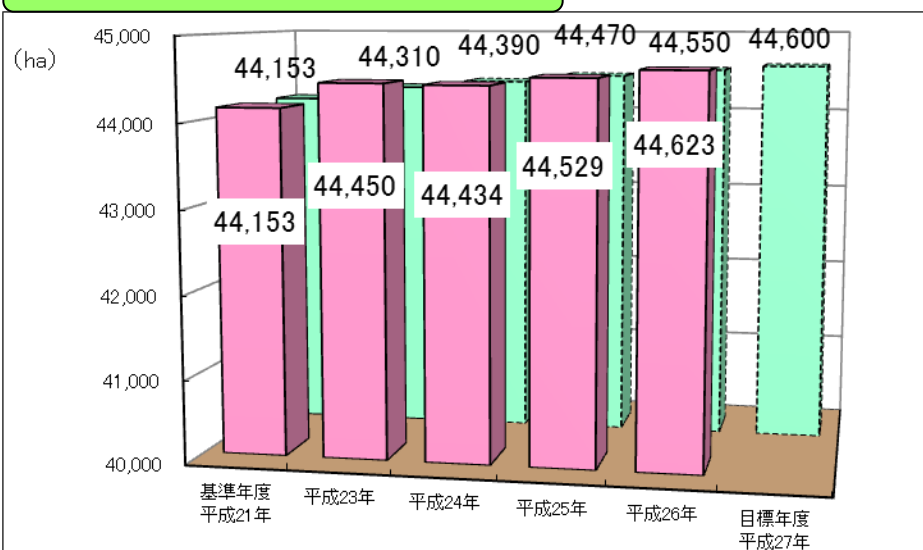
H21年からH26年は、全体で62億円の減少となった。

品目別にみると、米は、県産米の価格（ハツシモ）が、H21年の247円/kgから、H26年には200円/kgへと下落したことから、産出額は241億円から198億円と43億円減少した。野菜は、トマト、ほうれんそう、いちご等の生産量の減少等により、産出額は350億円から324億円と26億円減少した。畜産は、生乳が6億円減少したものの、肉用牛や豚、鶏は取引価格の上昇により増加し、産出額は407億円から432億円と25億円増加した。

【今後の方針】

ハツシモの食味向上など競争力のある米づくりや、トマトなど県的主要園芸品目の選果場の機能向上や作業受託システム作りなど産地の構造改革に取り組むほか、畜産農家の生産基盤の強化や販売促進を図る。また、岐阜県就農支援センターをはじめ、就農研修拠点の拡大や、就農者の営農定着と経営の安定化を支援し、農業を支える意欲ある担い手の育成を強化するとともに、担い手への農地の集積・集約化を加速化する。

(2) 農用地区域内の農地面積



県農政部調べ

H26年度達成率

118% A

【評価・分析】

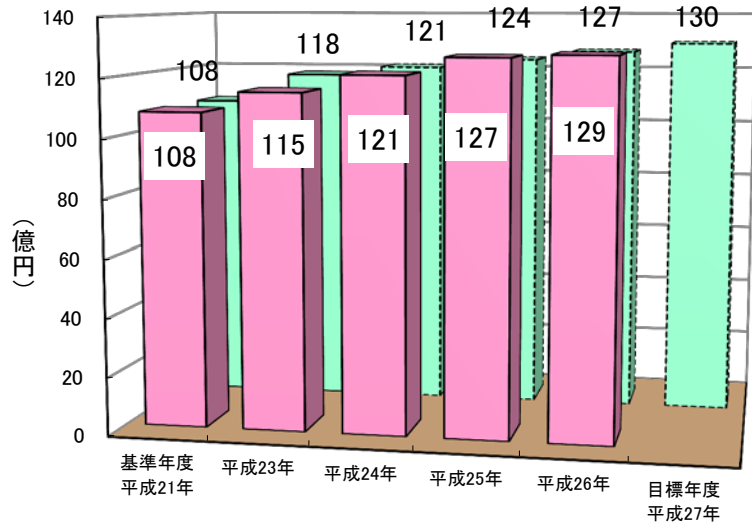
H21年度の基準年に比べ、農地面積が470ha増加した。

市町村及び農業委員会に対する農地法、農振法の適正運用の徹底を指導し、農地の農用地区域からの除外を抑えるとともに、集団的に存在する農地等の農用地区域への編入や、草刈りや耕起など、地域による耕作放棄地の再生に対する支援を行う等、農地を確保する取組を推進した。

【今後の方針】

引き続き、農地法、農振法の適正な運用の徹底及び、耕作放棄地の発生防止及び再生に向けた取組を実施するとともに、中山間直払や多面的機能支払交付金、農地中間管理事業など農振地区域を対象とする事業の推進により、区域外の農地の区域内への編入を促進する。

(3) 直売所販売額



県農政部調べ

H26年度達成率 **111%** **A**

【評価・分析】

販売額1億円以上の大型直売所の販売額が大きく伸びたこと、新規大型直売所が開設されたことにより直売所販売額は129億円となり、H21年度に比べ、21億円増加した。

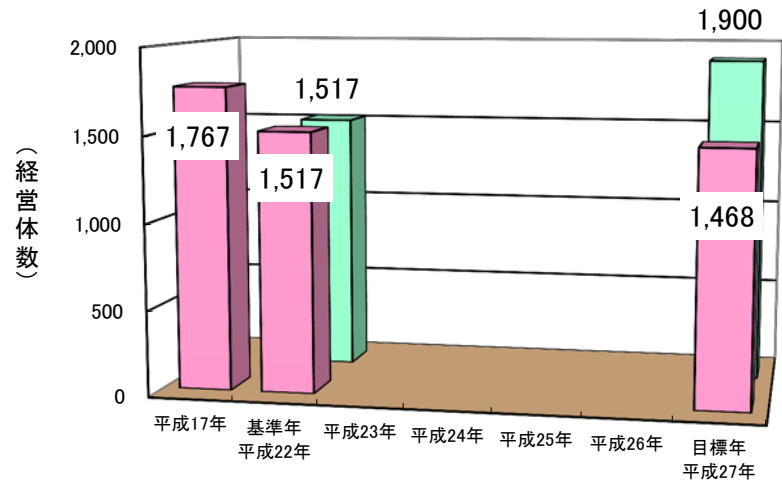
なお、店舗数は、大型直売所への統廃合や組合員の高齢化等により、H21年度の234店舗から221店舗に減少した。

【今後の方針】

販売が伸び悩む中小の直売所の経営の安定化に繋げるため、新規生産者向け栽培講習会・ほ場見学会などを行う地域朝市連合の取組を支援するなど生産者の育成を図る。

また、新たな直売所の整備などに対する支援を行うとともに、学校給食や地元レストランなどへ食材を供給する取組みを支援する。

(4) 農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数



農林水産省調べ

H27年達成率 **マイナス** **E**

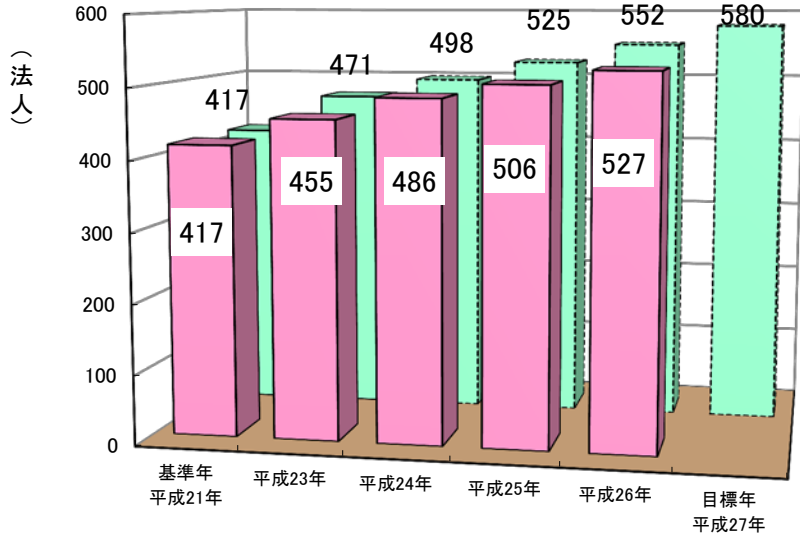
【評価・分析】

1,000万円未満の経営体を含めた全ての農業経営体ではH22年からH27年にかけて7,646経営体(21%)が減少したが、1,000万円以上の経営体の減少は49経営体(3%)にとどまった。特に、5,000万円以上の経営体は5年前に比べ24経営体が増加するなど、地域の中心的な担い手への農地の集積・集約化が進んでいる。(農業経営体当たりの経営耕地面積はH22年の1.09haから、H27年には1.22haに増加)

【今後の方針】

経営の安定・向上を図る中で、認定農業者への誘導や法人化を進めるとともに、個人・法人を含めた農家や集落営農等、多様な経営体に対し、農地中間管理事業等を活用し、担い手への農地集積及び経営規模の拡大を推進する。また、県農産物の海外輸出や首都圏等大消費地でのPRに取組み、認知度及びブランド力の向上を図るとともに、6次産業化を推進し、農産物の付加価値の向上を図る。

(5) 農業生産を行う法人数



県農業会議調べ

H26年達成率

81%

B

【評価・分析】

H21年からH26年にかけて、417法人から527法人に増加した。

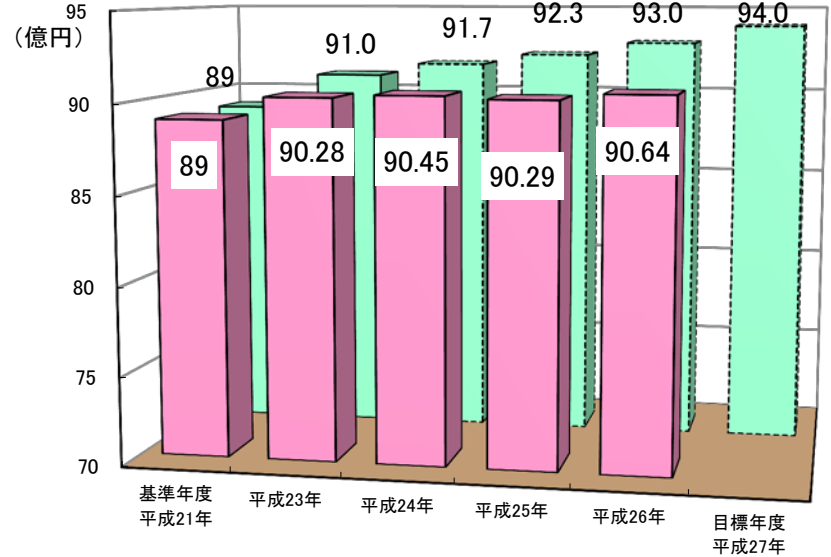
法人化は地域における雇用創出や農地の有効活用に寄与するとともに、経営管理の高度化、信用力の向上、経営継続性の面でメリットがあることを集落営農組織等へ周知し、法人化への支援を進めていることや、平成21年の農地法等の改正による企業参入が進んでいることから、110法人が増加した。

【今後の方針】

県農業会議が各市町村農業委員会と連携を図り、法人化のメリットについて情報提供や専門家派遣による法人化相談等を引き続き実施していく。また、集落営農については、集落営農塾の開催や集落営農アドバイザーの派遣などにより組織化・法人化を促進していく。

また、企業の農業参入についても、相談窓口でのアドバイス、セミナー等での情報提供等により、地域との調整を図りながら推進するとともに、企業訪問によるニーズ把握や農地中間管理事業と連携した「企業の農業参入モデル」の構築と普及を図る。

(6) 水田利用率



県農政部調べ

H26年度達成率

41%

D

【評価・分析】

H21年度の89.0%から、1.6%向上し、H26年度には90.6%となった。

主食用米の需要は年々減少しているものの、飼料用米等の生産拡大によりH22年度以降は水田利用率は90%台を維持しているが、目標には到達していない。

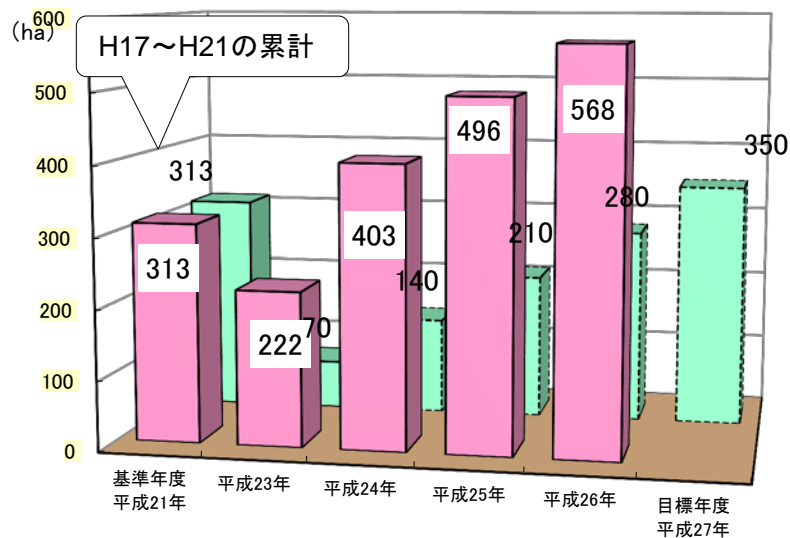
一方で、県内に約4,000ha存在する不作付地は、未整備田や排水不良田、獣害を受けやすい水田が多く、作付転換が進んでいない。

【今後の方針】

保安全管理水田の利用を図るため、交付金を活用し、非主食用米の生産を促進する。特に、飼料用米については、需要の増加が期待されることから、生産・流通面での環境整備を早急に整え、積極的に推進する。

また、水田の汎用化の進んだ地域においては、米と麦、大豆を組み合わせた2年3作体系による生産の維持・拡大を推進するなど、水田のフル活用を図る。

(7) 耕作放棄地解消面積（累計）



県農政部調べ

H26年度達成率 203% A

【評価・分析】

H21からH26年度まで累計で568haとなった。

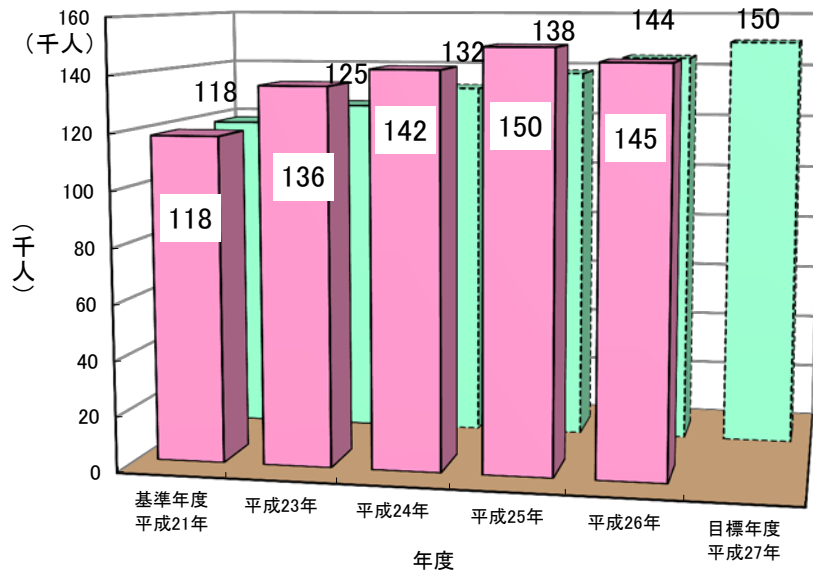
農地パトロール活動の強化による農地の適正管理、農地イキイキ再生週間(11月)による集中的な再生利用運動の展開に取り組むとともに、耕作放棄地を活用した農外企業の農業参入の促進、国交付金及び県の補助金による活動経費の助成などにより、目標の280haを大きく上回った。

【今後の方針】

引き続き耕作放棄地解消活動を実施するとともに、農業委員会や地域農業再生協議会に対する研修会や農地イキイキ再生週間(11月)を通じて、耕作放棄地解消面積の約56%(H26)を占める保全管理状態の農地における営農再開の取組みを推進する。

特に、鳥獣害防止柵など営農再開に必要な資材の経費の助成など、鳥獣害多発地や傾斜地など条件不利地域を重点的に支援していく。

(8) 農林漁業体験者数



県農政部調べ

H26年度達成率 104% A

【評価・分析】

H21年度11.8万人からH26年度は14.5万人と2.7万人増加した。

関係者大会やセミナー等を開催し、実践者の資質向上及びネットワーク強化により受入体制の充実を図るとともに、メールマガジンやガイドブックによる情報発信に加え、ドライブ情報サイトや県観光連盟ホームページとの連携などインターネットを通じたPRを強化した。

これらの取組みにより、農林業体験が都市住民へ浸透しつつあること、実践者の意識も高まっていること等から体験者数の増加につながった。

【今後の方針】

県政モニターアンケート結果によるとグリーン・ツーリズムを体験したことのない理由として、情報を知らなかったとしたものが60%を超えていることから、引き続き各種メディアを通じた情報発信に取り組む。

また、農村の地域資源を活かし、農家民宿や農家レストランなど6次産業化の取組みを支援するとともに、観光業と連携したグリーン・ツーリズム商品の造成やPRを行うなどにより、移住・定住の受け皿としての雇用の創出や所得向上につなげていく。

5つの基本方針

1 売れる農畜産物づくり

指標名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年
(1) ぎふクリーン農業登録面積	ha	12,377	14,500
(2) ぎふクリーン農業に取り組む園芸産地におけるGAP導入率	%	8	50
(3) ぼろたん(栗)の出荷量	kg	0	1,200
(4) 実用技術(実用段階)課題数	課題	21	40
(5) 麦・大豆作付けが可能な水田面積	ha	9,156	9,920

平成26年度			
目標値	実績値	達成率	評価
14,000	16,576	259%	A
35	22	52%	C
900	3,259	362%	A
32	76	500%	A
9,700	9,610	83%	B

2 戦略的な流通・販売

指標名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年
(1) 飛騨牛新規取扱店舗数(首都圏)	店舗	0	10
(2) 農畜産物業務用需要獲得のための商談会参加企業等数(中京圏)	企業団体数	18	200
(3) 富有柿の年間輸出量	t	9	30
(4) 飛騨牛の年間輸出量	頭	10	60
(5) 6次産業化による新たな加工食品の開発数(累計)	品	28	80

平成26年度			
目標値	実績値	達成率	評価
8	41	513%	A
160	140	86%	B
30	20	52%	C
50	402	980%	A
72	138	250%	A

3 多様な担い手の育成・確保

指標名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年
(1) 新規就農者数の確保(累計)	人	266	400
(2) 担い手が担う水田の面積割合	%	32	50
(3) 中山間地域における集落営農組織数	組織	153	200
(4) 定年帰農者の確保(累計)	人	147	300
(5) 農業参入した企業(NPO法人含む)数	法人	18	54

平成26年度			
目標値	実績値	達成率	評価
320	317	99%	B
48	40.5	53%	C
190	185	86%	B
230	242	114%	A
47	81	217%	A

4 魅力ある農村づくり

指標名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年
(1) 農業用水を活用した小水力発電の導入	箇所	0	3
(2) 中山間地域の基盤整備面積	ha	4,343	5,350
(3) 獣害防護柵の受益面積	ha	181	900
(4) 豪雨・地震等の防災対策を実施した農地面積	ha	0	1,000
(5) 防災マップ作成ため池数	箇所	22	162

平成26年度			
目標値	実績値	達成率	評価
2	1	50%	C
5,200	5,645	152%	A
780	4,586	735%	A
290	666	230%	A
141	447	357%	A

5 県民みんなで育む農業・農村

	指標名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年
(1)	食育推進ボランティアが実施する食農体験活動の回数	回	156	193
(2)	農地や農村の環境保全向上活動に集落で取り組む協定面積	ha	22,000	24,000
(3)	田んぼの学校実施数	校	37	97
(4)	棚田保全活動団体数	団体	5	12
(5)	ぎふ一村一企業パートナーシップ運動登録数	件	8	18

平成26年度			
目標値	実績値	達成率	評価
187	181	81%	B
24,000	24,890	193%	A
87	114	154%	A
11	12	117%	A
16	15	88%	B

達成率の低い指標

1 D判定

	指標名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年
(1)	夏いちごの出荷量	t	32	50
(2)	新たに育成する品目数	品目	0	11
(3)	学校給食における県産農畜産物の使用割合(品目ベース)	%	27.6	34.0
(4)	夏秋トマトの出荷量	t	12,364	14,500
(5)	トップブランド「果宝柿」の販売数	個	189	5,000
(6)	米粉用米の栽培面積	ha	8	240
(7)	米粉の製粉量	t	70	1,440
(8)	大豆の生産量	t	2,370	5,800
(9)	野菜の加工・業務用出荷量	t	5,052	6,000

平成26年度			
目標値	実績値	達成率	評価
46	36	29%	D
5	2	40%	D
33	29.1	28%	D
14,000	12,853	30%	D
4,000	254	2%	D
180	42	20%	D
1,080	206	13%	D
5,580	3,080	22%	D
5,800	5,318	36%	D

2 E判定

	指 標 名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年	平成26年度				基準年からの減少率
					目標値	実績値	達成率	評価	
(1)	農業集落排水汚泥リサイクル率	%	58	65	64.6	54.3	マイナス	E	▲ 6
(2)	夏ほうれんそうの共販出荷量	t	8,496	8,750	8,710	7,529	マイナス	E	▲ 11
(3)	高温期(7~9月)の出荷量(ほうれんそう)	t	3,945	4,100	4,074	3,328	マイナス	E	▲ 16
(4)	えだまめ共販出荷量	t	1,157	1,300	1,272	953	マイナス	E	▲ 18
(5)	岐阜柿の出荷量	t	14,800	15,000	15,000	12,400	マイナス	E	▲ 16
(6)	繁殖雌牛飼養頭数	頭	8,910	10,000	9,800	8,390	マイナス	E	▲ 6
(7)	飛騨牛年間認定頭数	頭	11,437	13,500	13,100	11,253	マイナス	E	▲ 2
(8)	冬春ほうれんそう出荷量	t	974	1,166	1,140	685	マイナス	E	▲ 30
(9)	だいこん加工・業務用出荷量	t	3,360	4,100	3,980	2,950	マイナス	E	▲ 12
(10)	野菜の生産量	t	172,936	185,000	184,684	156,835	マイナス	E	▲ 9
(11)	花き生産量	百万本・鉢	62	70	69	56	マイナス	E	▲ 10
(12)	飼料自給率	%	26.9	30.0	29.5	25.5	マイナス	E	▲ 5
(13)	奥美濃古地鶏餌付け羽数	万羽	18	20	20	14	マイナス	E	▲ 22
(14)	河川漁業漁獲量	t	1,175	1,375	1,335	713	マイナス	E	▲ 39
(15)	遊漁者数(延べ)	千人	556	621	608	361	マイナス	E	▲ 35